

2015年8月18日 全17頁

## 経済指標の要点（7/23～8/18 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム

永井 寛之

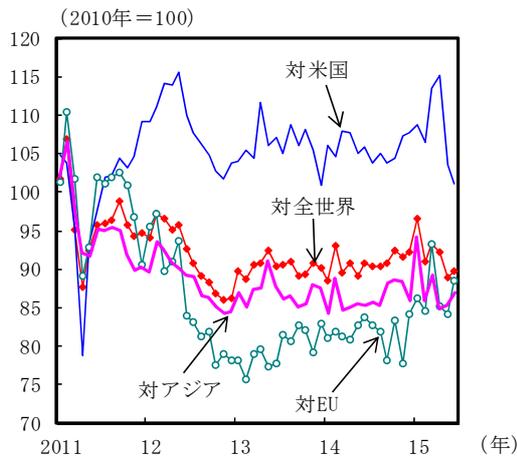
山口 晃

エコノミスト 岡本 佳佑

### [要約]

- 2015年6月の企業関連の指標は、持ち直しの兆しが見られる内容であった。鉱工業生産指数は前月比+1.1%と2ヶ月ぶりに上昇した。輸出数量指数（大和総研による季節調整値）は前月比+1.1%と3ヶ月ぶりに増加に転じた。また、第三次産業活動指数は前月比+0.3%と4ヶ月ぶりに上昇した。
- 2015年6月の家計関連の指標を見ると、個人消費が非常に弱い動きを示した。一方、労働需給はタイトな状況が続いていることが確認された。実質消費支出は前月比▲3.0%と減少した。完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt悪化し3.4%となった。有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.19倍となった。
- 今後の公表される経済指標では、9月1日に公表される4-6月期の法人企業統計に注目したい。法人企業統計はGDP二次速報の基礎統計として用いられ、設備投資と在庫投資の修正要因となる。特に、4-6月期のGDP一次速報では、設備投資は前期比▲0.1%と減少したが、6月の日銀短観では強気の設備投資計画が示されている。法人企業統計における設備投資が日銀短観に沿った強めの数値となるか否かが焦点だろう。また、企業収益に関しては、足下で需要に弱さの見られる消費関連、輸出関連企業の動向を確認したい。

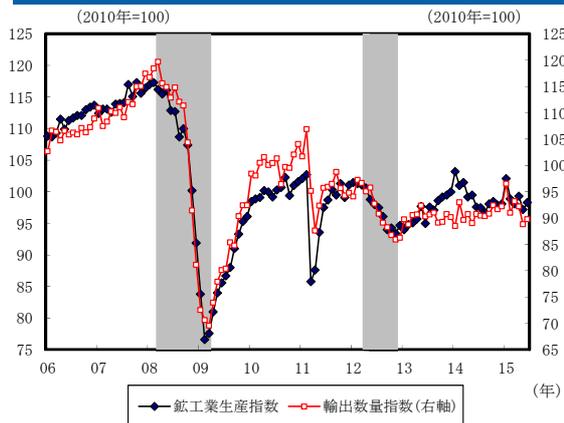
## 地域別の輸出数量（季節調整値）



(注) 輸出数量の季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

2015年6月の貿易統計では、輸出金額が前年比+9.5%と10ヶ月連続の増加となった。前月の同+2.4%からは大きく改善したものの、輸出数量は米国向けの不調を背景として低水準での推移が続いている。総じて海外需要の回復・拡大傾向が、いったん停滞に転じていることを示唆する内容であった。輸出金額を価格要因と数量要因に分けると、輸出価格は前年比+9.5%と上昇幅が大幅に拡大（前月は同+6.4%）した。一方、輸出数量は同+0.0%であり前月の同▲3.8%からは大きく改善しているものの、主に曜日配置の影響（5月は前年比で営業日が2日少なく、6月は1日多い）によるものとみられる。季節調整値でみた輸出数量は前月比+1.1%と3ヶ月ぶりの増加に転じている（季節調整は大和総研による）。地域別にみると、EU向けが前月比+5.1%、アジア向けが同+2.0%となり、緩やかながらも景気改善の萌芽がみられる。他方、米国向けは同▲2.5%と、一般機械等を中心に不調が続いている。

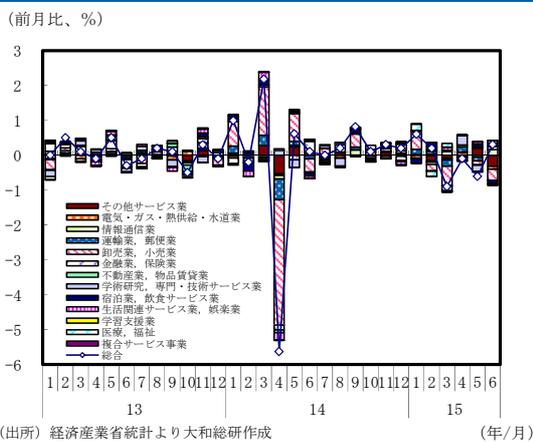
## 鉱工業生産と輸出数量



(注) シェアドローは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

2015年6月の鉱工業生産指数は前月比+1.1%となり、市場コンセンサス（同+0.3%）対比で上振れしているものの、そのモメンタムは弱く、日本経済の踊り場傾向を確認させる内容であった。輸出の停滞とそれを端緒とした在庫の積み上がりにより生産は調整局面を迎えていると考えられる。6月の生産指数を業種別にみると、輸送用機械工業（前月比+2.5%）や化学工業（同+2.4%）で回復がみられた。他方、電子部品・デバイス工業（同▲1.9%）や電気機械工業（同▲1.1%）、石油石炭製品工業（同▲5.0%）や鉄鋼業（同▲0.8%）などの業種では、外需由来とみられる減産が確認された。製造工業生産予測調査では7月の生産計画は前月比+0.5%と横ばい圏の推移が見込まれており、ソフトパッチ傾向は今後も続く見通しだ。ただし、今まで軟調に推移してきた素材産業を中心として回復がみられていることは好材料である。さらに8月は同+2.7%と比較的大幅な増産が見込まれており、先行きに底入れの兆しが出始めている。

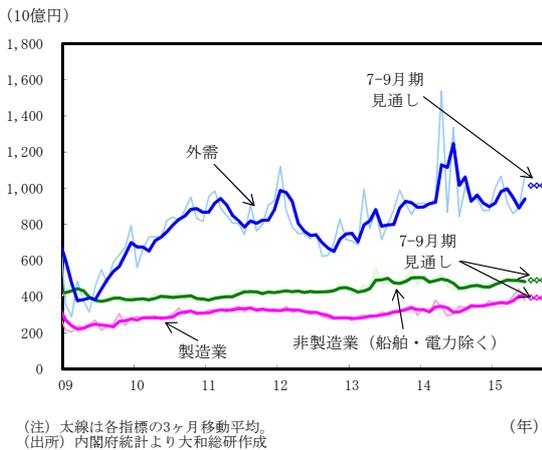
## 第3次産業活動指数の要因分解



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

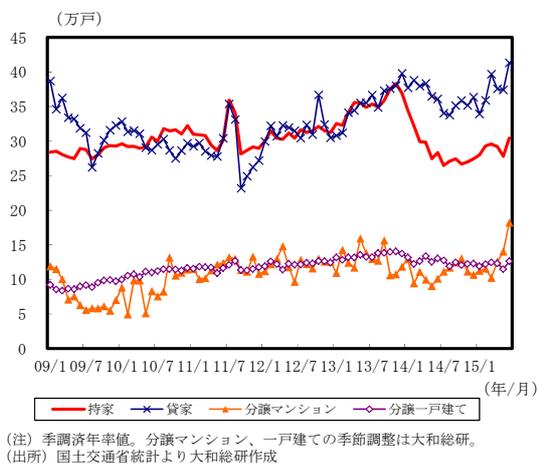
2015年6月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+0.3%と4ヶ月ぶりに上昇した。広義対個人サービスは前月から横ばいであったが、広義対事務所サービスが同+0.3%と上昇した。業種別では、「情報通信業」（前月比+1.5%）、「金融業、保険業」（同+0.8%）、「医療、福祉」（同+0.6%）等が上昇した。「情報通信業」では「情報サービス業」（同+3.1%）が押し上げ要因となった。これはマイナンバー制度に関連したソフトウェアの受注増によるものと考えられる。一方、「卸売業、小売業」（同▲1.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同▲1.8%）等が下落した。「卸売業、小売業」では「機械器具小売業」（同▲5.8%）が押し下げ要因となった。これは6月の気温が例年と比べて低く、エアコンの販売が振るわなかったことが影響していると考えられる。「宿泊業、飲食サービス業」についても天候不順が影響していると見られる。

## 需要者別機械受注



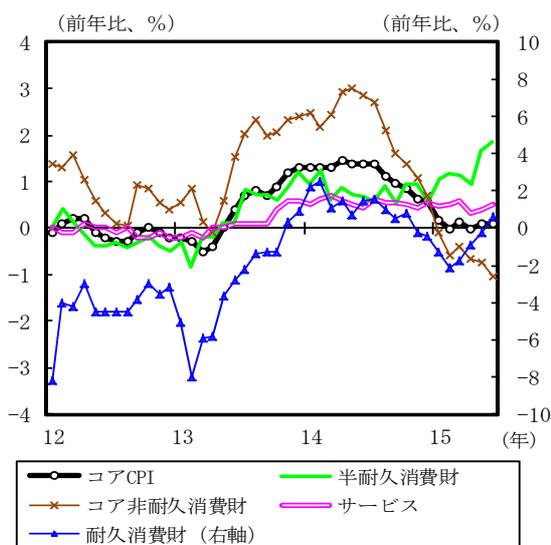
2015年6月の機械受注では、国内設備投資の先行指標である民需(船舶・電力除く)は前月比▲7.9%となり、市場コンセンサス(同▲4.8%)を下回った。需要者別に受注を見ると製造業は前月比▲14.0%と4ヶ月ぶりに減少した。前月、大型案件により急増した鉄鋼業が同▲90.4%と減少に転じたことが主な要因である。ただし、このような特殊要因を除けば、緩やかな持ち直しを続けていると考えられる。内訳をみると、「電気機械」(同+47.1%)、「食品製造業」(同+186.6%)、「その他製造業」(同+11.8%)が全体を下支えた。電気機械は増加傾向が明確化しており、良好な結果であると判断している。一方、非製造業は前月比+0.6%と3ヶ月ぶりに増加した。水準としては高い位置にあるものの、このところ加速感がみられず、頭打ちとなっている。

## 住宅着工戸数 利用関係別推移



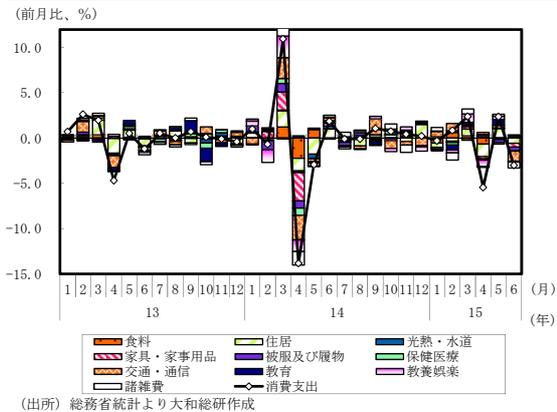
2015年6月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、前月比+13.4%と3ヶ月ぶりに増加に転じ、季節調整年率換算値は103.3万戸と、18ヶ月ぶりに100万戸を上回った。利用関係別に見ると、持家が同+9.5%、貸家が同+10.5%と、ともに3ヶ月ぶりに増加に転じた。分譲住宅は同+22.1%の大幅な伸びとなり、3ヶ月連続で増加した。分譲一戸建てが引き続き低調に推移する中、分譲マンションが大幅に増加したことが分譲住宅の増加に寄与した。消費増税に伴う反動減の影響が和らぐ中、分譲マンションの大規模着工といった特殊要因が加わった。先行きについては、所得環境の改善が住宅着工戸数の増加を支援する材料になるとみられる。さらに、住宅ローン金利が低い水準で推移しており、住宅購入を後押しする要因となっていることも明らかな材料である。

## 全国コアCPIの内訳(前年比)



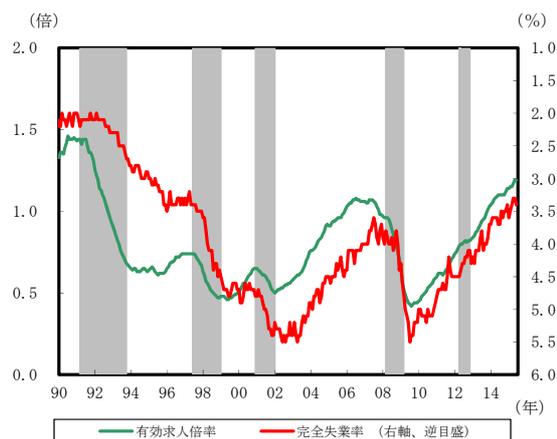
2015年6月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比+0.1%となり、引き続きゼロ近傍で推移している。指数水準の推移を季節調整によって確認すると、コアCPIはおおむね横ばい圏で推移しており、コアコアCPI(食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合)は緩やかな上昇傾向にあると評価できる。一方、2015年7月の東京コアCPI(中旬速報値)は前年比▲0.1%と、2013年4月以来27ヶ月ぶりのマイナスに転じた。これは「エネルギー」のマイナス寄与が大きく拡大したためである。この結果を踏まえると7月のコアCPIは前年比▲0.1%となる見込みである。6月コアCPIを財・サービス別の前年比でみると、耐久消費財(5月:前年比▲0.3%→6月:同+0.6%)は8ヶ月ぶりのプラスとなった。半耐久消費財(5月:前年比+1.7%→6月:同+1.9%)は前月から伸び率が小幅に拡大した。コア非耐久消費財(除く生鮮食品)(5月:前年比▲0.7%→6月:同▲1.0%)は6ヶ月連続のマイナスとなりマイナス幅は前月から拡大した。サービス(5月:前年比+0.4%→6月:同+0.5%)は前月から伸び率が小幅に拡大した。

## 実質消費支出の費目別寄与度



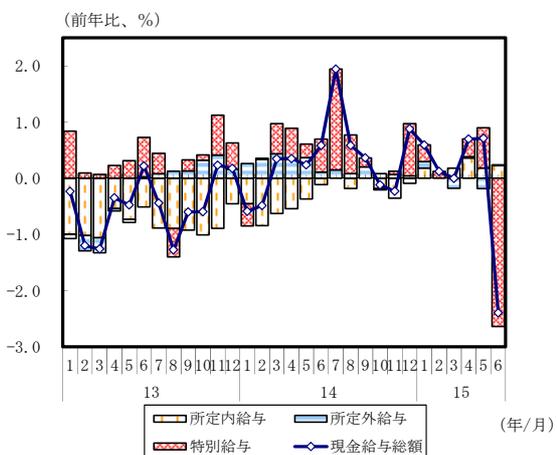
2015年6月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲3.0%と減少した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）でも同▲2.6%と減少した。実質消費支出は振れを伴いながらも減少傾向となっている。費目別にみると、「交通・通信」（前月比▲7.6%）、「住居」（同▲8.7%）、「被服及び履物」（同▲9.1%）、「教養娯楽」（同▲0.9%）など幅広い費目で前月から減少した。一方、「食料」（前月比+0.5%）、「光熱・水道」（同+2.5%）、「教育」（同+1.6%）は前月から増加した。「交通・通信」では自動車関係費、「住居」では設備修繕・維持といった振れの大きい項目が大きくマイナスに寄与したとみられる。「被服及び履物」については、6月は気温が例年に比べ低く推移したことで、季節商材の動きが鈍ったことが影響したものと考えられる。「教養娯楽」に関してはこれまで堅調な推移を示していたパーソナルコンピューターへの支出の減少が足かせとなった。

## 完全失業率と有効求人倍率



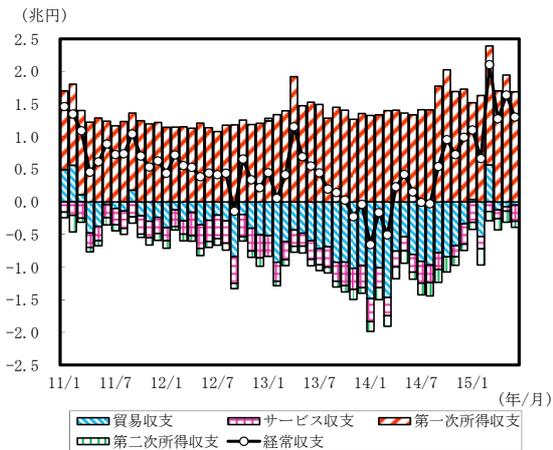
2015年6月の完全失業率(季節調整値)は前月から0.1%pt上昇し3.4%となった。失業者数は、前月差+4万人と5ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同+34万人と2ヶ月連続で増加した。非労働力人口は同▲35万人と2ヶ月連続で減少した。失業率は上昇したものの、労働市場への参加者が増加したことに加え、就業者数も増加していることを勘案すると、内容としては、前月よりも改善している。一般職業紹介状況によると、2015年6月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.19倍となった。また、新規求人倍率も前月から横ばいの1.78倍であった。有効求人数(前月比▲0.7%)、新規求人数(同▲0.4%)ともに減少に転じており、企業部門の労働需要の増勢が鈍化している。6月の日銀短観の雇用人員判断DIをみると中小企業や非製造業を中心に雇用不足感が強く、先行きの労働需給はひっ迫感の強い状況が続くと見込んでいる。

## 現金給与総額 要因分解



2015年6月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比▲2.4%と7ヶ月ぶりに前年割れとなった。6月の減少は、特別給与と同▲6.5%となったことが主因である。6月は夏季賞与支給月にあたり、特別給与の影響が大きくなりやすい。2015年1月に行ったサンプルの入替えにより、相対的に賞与額が大きい30人以上の事業所における賞与支給が5月に前倒し、あるいは7、8月に後ずれした結果、同事業所の賞与支給割合が前年より低下し、特別給与を押し下げた。6月に大幅減となった特別給与については、上記要因の可能性のあることから、7、8月の結果も合わせてみて判断する必要がある。一方、所定内給与は同+0.4%と6ヶ月連続で上昇、所定外給与は同▲0.4%と4ヶ月連続で低下した。実質賃金は特別給与の大幅減の影響を受け、同▲2.9%と落ち込んだ。先行きは、労働需給のタイト化やベースアップにより賃金は再び増加傾向に転じる見込みである。

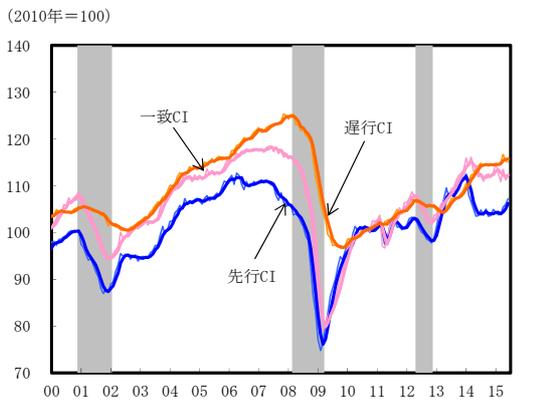
### 経常収支の推移



(注) 季節調整値。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

### 景気動向指数の推移



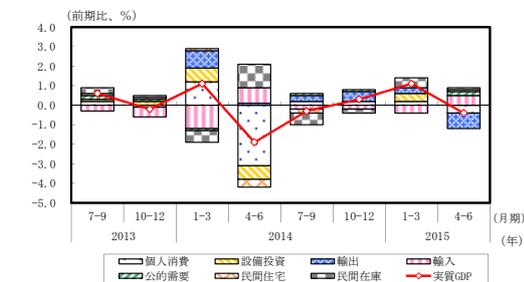
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。

(注2) シェドローは景気後退期。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

### 実質GDPの推移



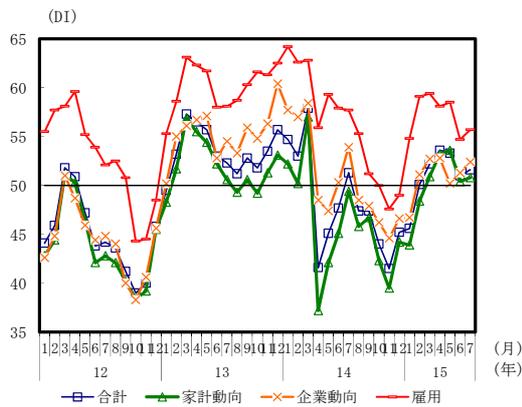
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2015年6月の国際収支統計によると、経常収支は5,586億円の黒字、季節調整値で見ても1兆3,003億円と10ヶ月連続の黒字であった。貿易収支(季節調整値)は▲483億円と、3ヶ月連続の赤字となった。輸出価格の上昇を主因に輸出金額が増加したため、貿易収支の赤字幅は縮小した。サービス収支は▲2,458億円となり、赤字幅は前月から拡大した。建設の受取が減少したことが要因とみられる。第一次所得収支(季節調整値)は1兆6,897億円の黒字となり、黒字幅は前月から縮小した。直接投資の出資所得の支払い増加が黒字幅を縮小させた主な要因である。先行きはアジア経済が厳しい局面が続くものの、米国経済の家計部門を中心とする堅調な拡大、欧州経済の持ち直しを背景に輸出が強弱入り混じりながらも緩やかな増加基調が続き貿易収支の赤字幅を縮小させる見通しで、経常収支の黒字幅は緩やかに拡大する見込みである。

2015年6月の景気動向指数(改訂値)の一致CIの基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差+0.7ptと2ヶ月ぶりに上昇した。内訳をみると、耐久消費財出荷指数(前月差寄与度+0.50pt)、商業販売額(卸売業)(同+0.43pt)が全体を押し上げた。一方、天候不順を背景に季節商品の売れ行きが落ち込んだ結果、商業販売額(小売業)が同▲0.25ptと全体を下押ししたほか、中小企業出荷指数(製造業)(同▲0.23pt)もマイナスに寄与した。先行CIは前月差+1.2ptと4ヶ月連続で上昇した。新設住宅着工床面積がプラスに寄与したほか、在庫調整が進展した結果、鉱工業生産財在庫率指数や最終需要財在庫率指数といった在庫関連の指標が全体を押し上げた。

2015年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲1.6%(前期比▲0.4%)となった。実質GDPのマイナス成長は3四半期ぶりのことである。輸出や個人消費が弱い結果になったことや実質GDP成長率のマイナス幅などを踏まえると、これまで緩やかに持ち直してきた日本経済は足踏みし、踊り場局面入りした可能性が高い。需要項目別にみると個人消費は前期比▲0.8%と4四半期ぶりの減少となった。個人消費の内訳をみると、財・サービスが全てマイナスになるなど消費の弱さが示された。設備投資は前期比▲0.1%と小幅ながらも3四半期ぶりの減少となり、これまでの増勢が一服した格好である。輸出は前期比▲4.4%と6四半期ぶりの減少となった。米国とアジア向け輸出の減少が押し下げに寄与したとみられる。輸入についても内需の減速に沿う形で前期比▲2.6%と4四半期ぶりに減少した。住宅投資は前期比+1.9%と2四半期連続の増加となった。公共投資は前期比+2.6%と2四半期ぶりに増加した。GDPデフレーターは前期比+0.4%と4四半期連続で上昇した。

景気ウォッチャー指数の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(現状判断DI)	2015							(前月差)
	2	3	4	5	6	7		
合計	50.1	52.2	53.6	53.3	51.0	51.6	+0.6	
家計動向関連	48.4	50.9	53.2	53.6	50.4	50.8	+0.4	
小売関連	48.0	48.9	53.5	52.7	49.8	50.5	+0.7	
飲食関連	49.4	55.0	47.7	52.6	49.1	48.8	-0.3	
サービス関連	49.1	54.7	53.8	55.7	52.3	53.3	+1.0	
住宅関連	48.1	47.8	52.7	52.8	49.1	44.8	-4.3	
企業動向関連	51.1	52.7	52.8	50.2	51.3	52.4	+1.1	
製造業	50.9	50.9	50.3	47.5	49.9	51.1	+1.2	
非製造業	51.2	54.0	54.6	52.7	52.6	53.6	+1.0	
雇用関連	59.1	59.4	58.1	58.5	54.7	55.7	+1.0	

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2015年7月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差+0.6ptと3ヶ月ぶりに上昇した。景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、観光需要、プレミアム付商品券への期待等がみられる」とまとめられた。家計動向関連DIが同+0.4ptと2ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、小売関連DIが同+0.7ptと3ヶ月ぶり、サービス関連DI(同+1.0pt)が2ヶ月ぶりに上昇した一方、飲食関連DI(同▲0.3pt)、住宅関連DI(同▲4.3pt)は悪化した。小売関連DIでは、スーパー(同+2.2pt)、コンビニエンスストア(同+5.2pt)、家電量販店(同+4.0pt)が全体を押し上げた。梅雨が明けた月後半に、猛暑効果が夏物実需を取り込んだことが主な要因とみられる。企業動向関連DIは同+1.1ptと2ヶ月連続で上昇した。製造業は同+1.2ptと2ヶ月連続で上昇した。海外からの日本回帰の動きが一部にみられ、それに伴う設備投資や改修工事が発生しているとの声が聞こえる。非製造業は同+1.0ptと3ヶ月ぶりに上昇した。雇用関連は同+1.0ptと2ヶ月ぶりに上昇した。先行き判断DIは同▲1.6ptと悪化した。家計動向関連DI(同▲1.6pt)、企業動向関連DI(同▲2.0pt)、雇用関連DI(同▲0.6pt)と全ての項目で悪化した。

## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2015	8	19	貿易統計	輸出金額	7月	前年比	%	+ 9.5	
			消費者物価指数	全国コアCPI	7月	前年比	%	+ 0.1	
			家計調査	実質消費支出	7月	前年比	%	▲ 2.0	
			労働力調査	失業率	7月		%	+ 3.4	
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	7月		倍	1.19	
			商業動態統計	小売販売金額	7月	前年比	%	+ 1.0	
		31	鉱工業指数	鉱工業生産指数	7月	季節調整値前月比	%	+ 1.1	
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	7月	年率	万戸	103.3	
		9	1	法人企業統計	経常利益	4-6月期	前年比	%	+ 0.4
			4	毎月勤労統計	現金給与総額	7月	前年比	%	▲ 2.4
			7	景気動向指数	一致CI	7月		ポイント	112.0
			8	GDP二次速報	実質GDP	4-6月期	前期比	%	▲ 0.4
				国際収支	経常収支	7月		億円	5586
				景気ウォッチャー調査	現状判断DI	8月		%ポイント	51.6
		10	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	7月	季節調整値前月比	%	▲ 7.9	
		14	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	7月	季節調整値前月比	%	+ 0.3	

(出所)各種資料より大和総研作成

### 設備投資を中心とする企業動向を確認したい法人企業統計

今後の公表される経済指標では、9月1日に公表される4-6月期の法人企業統計に注目したい。法人企業統計はGDP二次速報の基礎統計として用いられ、設備投資と在庫投資の修正要因となる。特に、4-6月期のGDP一次速報では、設備投資は前期比▲0.1%と減少したが、6月の日銀短観では強気の設備投資計画が示されている。法人企業統計における設備投資が日銀短観に沿った強めの数値となるか否かが焦点だろう。また、企業収益に関しては、足下で需要に弱さの見られる消費関連、輸出関連企業の動向を確認したい。

### 消費関連統計の持ち直しに期待

7月統計ではこのところ停滞している消費関連統計の動向に注目したい。個人消費を取り巻く環境に目を向けると、ベースアップによる賃金の増加や企業業績改善に伴うボーナスの増加が見込まれる中、足下で原油価格は下落しており、燃料費調整制度を通じて引き続き物価を押し下げることが、家計の実質購買力を一層高めるだろう。また、年金改定率は上昇に転じ、高齢者の消費も底堅く推移するとみられる。また、7月の猛暑が季節商材の動きを活性化し、天候要因がプラスに作用すると考えられる。さらに例年6月に予定されていたクリアランスセールが7月に後ろ倒しされた。これらの要因を勘案すると、7月の個人消費は持ち直しに転じると見込んでいる。

## 主要統計計数表

月次統計												
		単位	2015/01	2015/02	2015/03	2015/04	2015/05	2015/06	2015/07	出典名		
			2010年=100									
鉱工業指数	生産指数	季調整	102.1	98.9	98.1	99.3	97.2	98.3	-	経済産業省		
		前月比	%	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 0.8	1.2	▲ 2.1	1.1			
	出荷指数	季調整	102.4	97.9	97.3	97.9	96.0	96.6	-			
		前月比	%	5.5	▲ 4.4	▲ 0.6	0.6	▲ 1.9	0.6			
	在庫指数	季調整	111.8	113.0	113.4	113.8	112.9	114.6	-			
		前月比	%	▲ 0.4	1.1	0.4	0.4	▲ 0.8	1.5			
在庫率指数	季調整	109.0	113.4	114.4	113.2	115.4	113.5	-				
	前月比	%	▲ 3.3	4.0	0.9	▲ 1.0	1.9	▲ 1.6				
第3次産業活動指数		季調整	100.1	100.3	99.4	99.3	99.7	99.0	-	経済産業省		
		前月比	%	0.6	0.2	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.6	0.3			
全産業活動指数(農林水産生産指数を除く)		季調整	97.7	97.9	96.6	96.7	96.2	-	-	経済産業省		
		前月比	%	0.4	0.2	▲ 1.3	0.1	▲ 0.5	-			
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		季調整	2.5	▲ 1.4	2.9	3.8	0.6	▲ 7.9	-	内閣府		
		前月比	%	▲ 13.0	▲ 3.1	0.7	0.4	5.8	16.3			
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季調整年率	86.4	90.5	92.0	91.3	91.1	103.3	-	国土交通省		
		前年比	%	▲ 1,173.8	▲ 428.5	222.7	▲ 59.3	▲ 220.6	▲ 70.5			
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 1,173.8	▲ 428.5	222.7	▲ 59.3	▲ 220.6	▲ 70.5	財務省		
	通関輸出	前年比	%	17.0	2.5	8.5	8.0	2.4	8.5			
	輸出数量指数	前年比	%	11.1	▲ 2.1	3.2	1.8	▲ 3.8	0.0			
	通関輸入	前年比	%	5.3	4.7	5.1	▲ 4.1	▲ 8.6	▲ 2.9			
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 8.6	▲ 2.9	総務省		
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 4.3	▲ 3.6	▲ 11.0	0.5	7.5	▲ 1.4			
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 9.7	4.9	3.0	1.0	経済産業省		
	大型小売店販売額	前年比	%	0.6	2.0	▲ 12.3	9.5	6.3	0.6			
消費総合指数 実質		季調整	2005年=100	106.3	106.5	107.4	105.8	106.6	106.0	内閣府		
		前年比	%	0.6	0.1	0.7	0.7	▲ 2.4	▲ 0.1			
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.2	0.0	0.2	0.4	0.4	厚生労働省		
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	3.6	3.5	3.4	3.3	3.4	総務省		
労働力調査 完全失業率		季調整	%	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4	厚生労働省		
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季調整	倍率	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	厚生労働省		
		新規求人倍率	季調整	倍率	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78			
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.2	2.0	2.2	0.3	0.1	0.1	総務省	
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.2	2.2	0.4	0.2	0.1	▲ 0.1		
国内企業物価指数		先行指数 CI	2010年=100	104.3	103.8	103.9	105.4	106.0	107.2	▲ 3.0	日本銀行	
		一致指数 CI	-	114.8	112.6	110.9	113.5	111.3	112.0	-	内閣府	
		遅行指数 CI	-	114.6	114.6	114.9	116.7	115.3	115.1	-		
景気ウォッチャー調査		現状判断DI	-	%ポイント	45.6	50.1	52.2	53.6	53.3	51.0	51.6	内閣府
		先行判断DI	-	%ポイント	50.0	53.2	53.4	54.2	54.5	53.5	51.9	

(出所)各種統計より大和総研作成

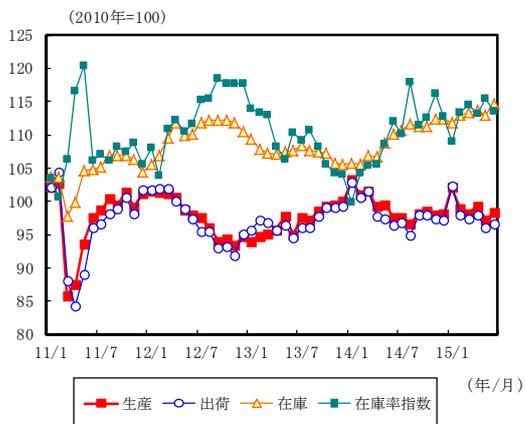
四半期統計									
		単位	2014/09	2014/12	2015/03	2015/06	出典名		
			前期比	前期比	前期比	前期比			
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.3	0.3	1.1	▲ 0.4	内閣府	
		前期比年率	%	▲ 1.3	1.4	4.5	▲ 1.6		
		家計最終消費支出	前期比	%	0.3	0.3	0.3		▲ 0.8
		民間住宅	前期比	%	▲ 6.3	▲ 0.6	1.7		1.9
		民間企業設備	前期比	%	0.0	0.2	2.8		▲ 0.1
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.6	▲ 0.2	0.5		0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	0.3	0.3	0.3		0.4
		公的固定資本形成	前期比	%	1.7	0.3	▲ 1.2		2.6
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.8	2.8	1.6		▲ 4.4
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	0.9	0.9	1.8		▲ 2.6
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.4	0.0	1.2		▲ 0.1
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.3	▲ 0.1		▲ 0.3
	名目GDP		前期比	%	▲ 0.7	0.8	2.2	0.0	
			前期比年率	%	▲ 2.6	3.2	9.0	0.1	
GDPデフレーター		前年比	%	2.1	2.4	3.5	1.6		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	2.9	2.4	▲ 0.5	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	7.6	11.6	0.4	-		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	5.6	3.9	8.1	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	12	12	15	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	16	19	23	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 1	1	1	0	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	0	▲ 1	3	4	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	1	0	0	
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 8	▲ 9	▲ 10	▲ 9		

(注)日銀短観は2014年10-12月期までは旧サンプルベース。

(出所)各種統計より大和総研作成

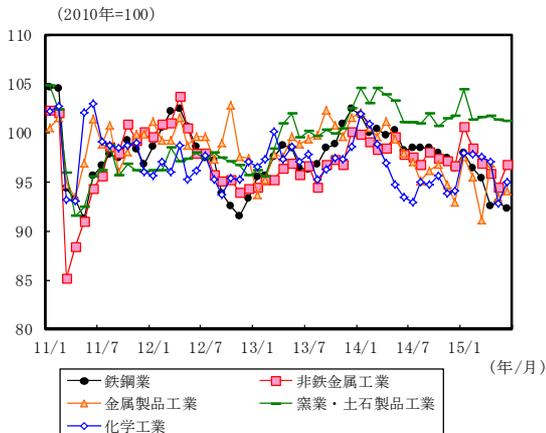
# 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



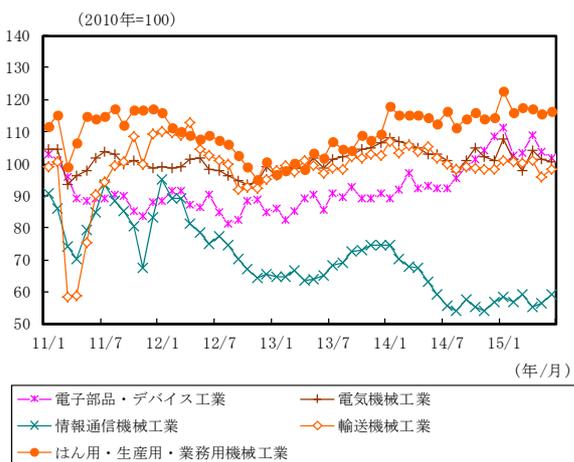
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



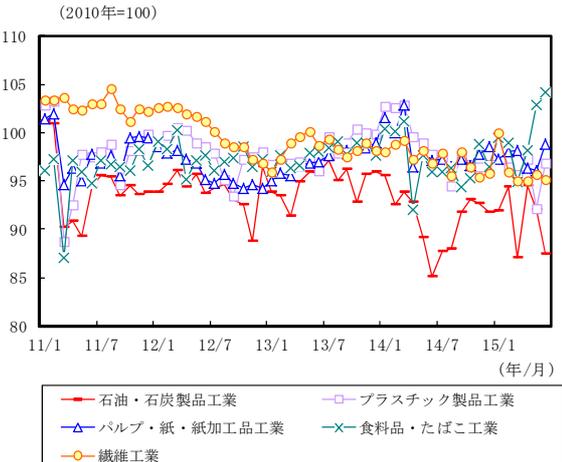
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



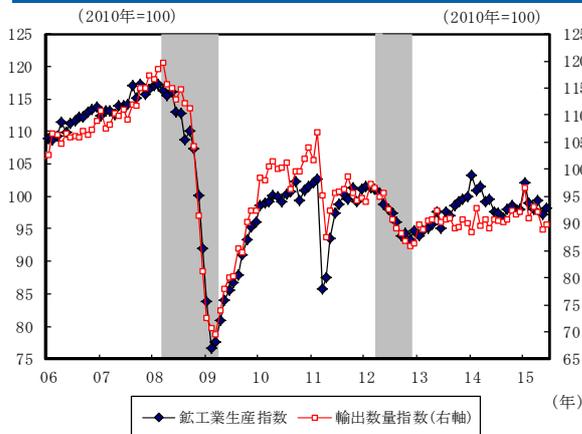
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



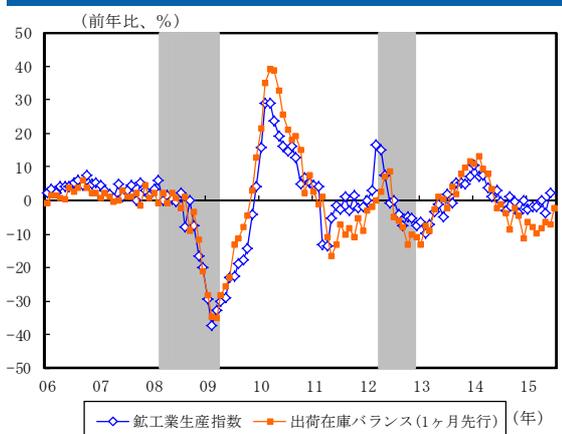
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

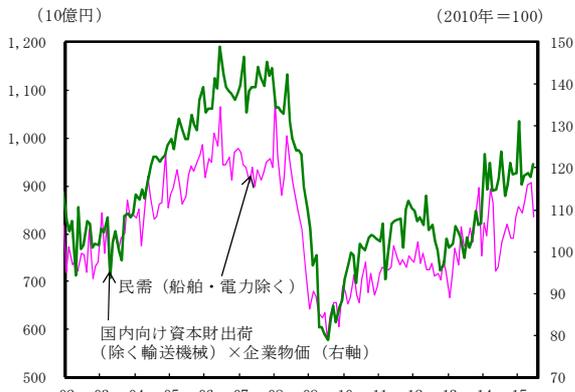
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

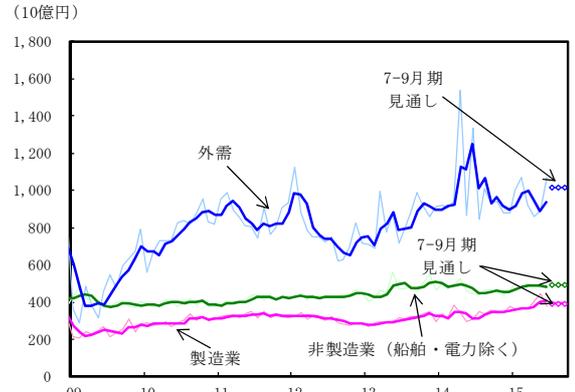
# 設備

機械受注と資本財出荷



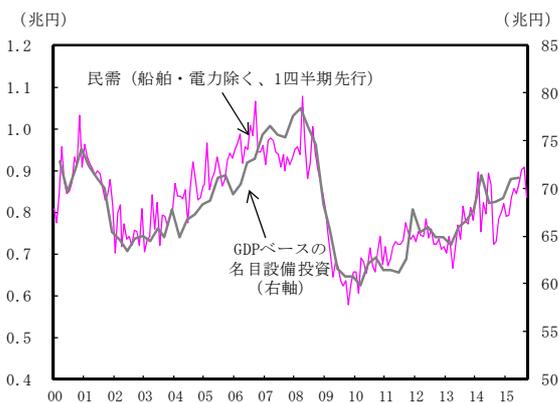
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



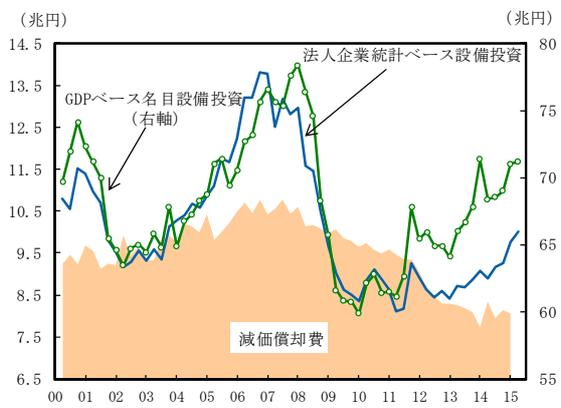
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

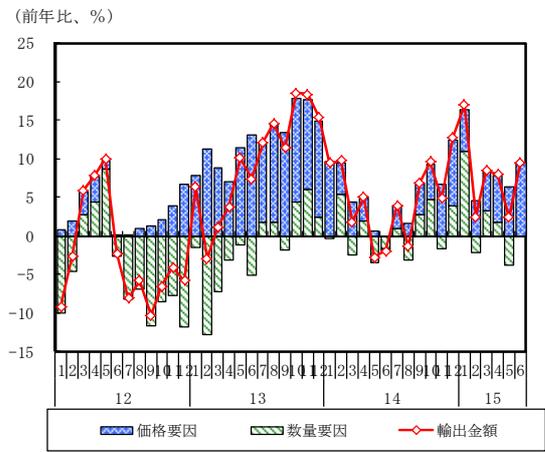
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

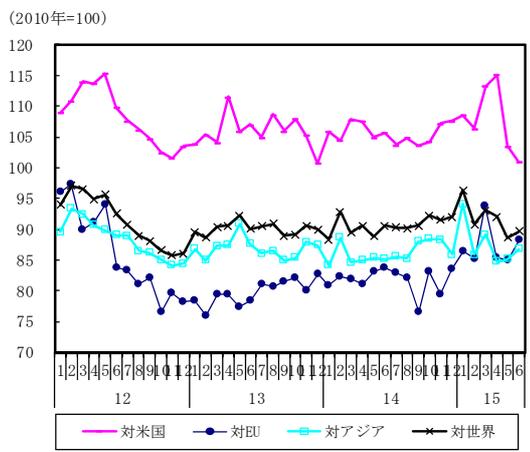
# 貿易

## 輸出の要因分解



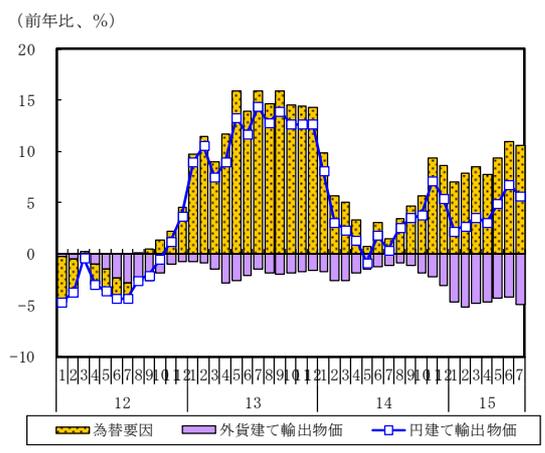
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整)



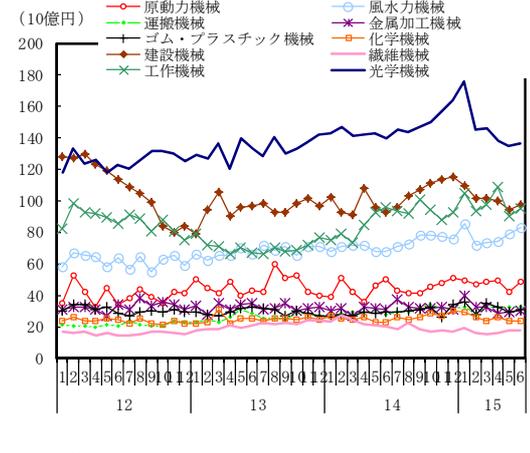
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年/月)

## 輸出物価の要因分解



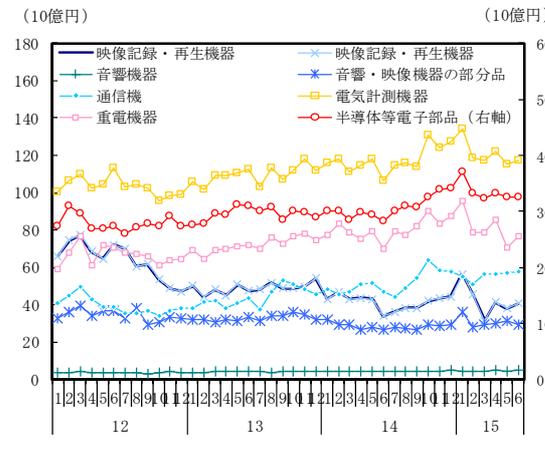
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年/月)

## 一般機械工業 輸出内訳



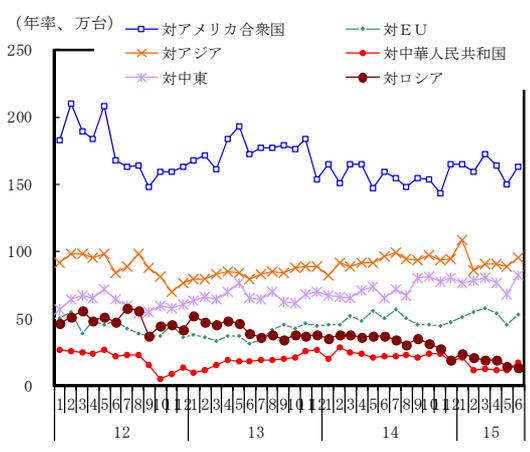
(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

## 電気機械工業 輸出内訳



(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

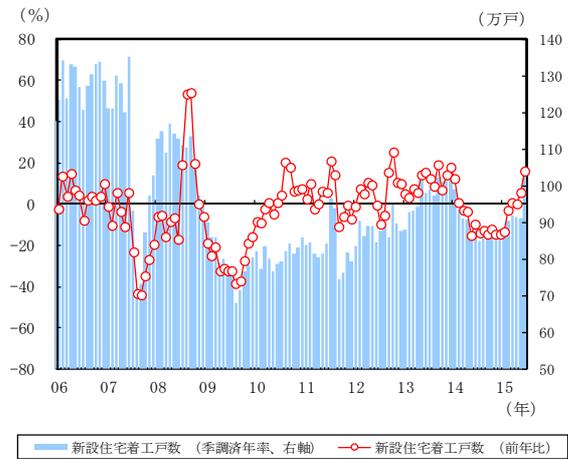
## 相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

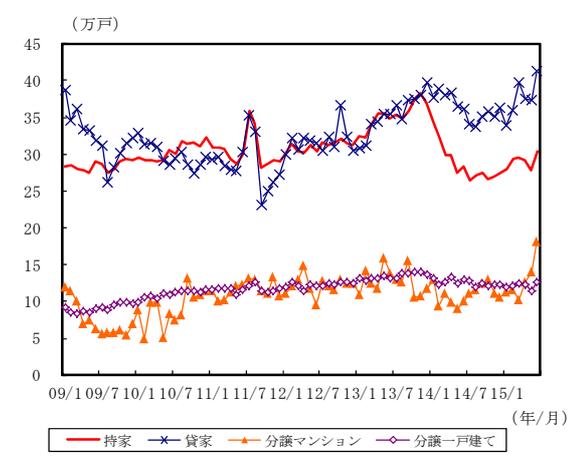
# 住宅

新設住宅着工戸数



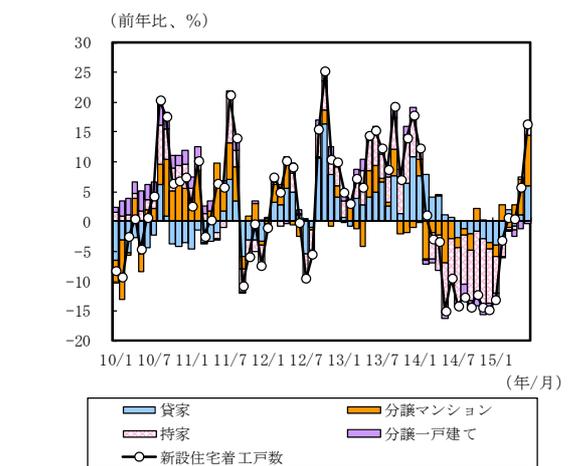
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



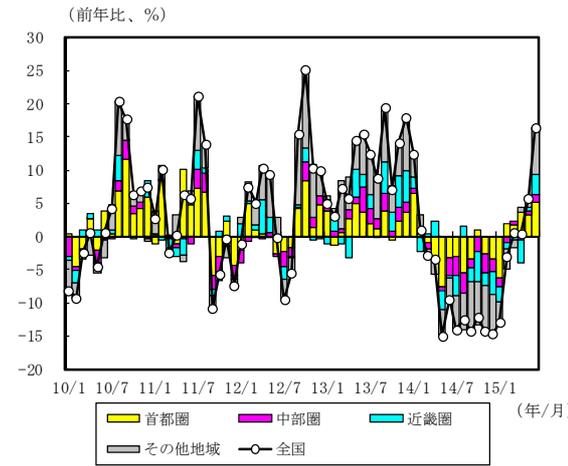
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



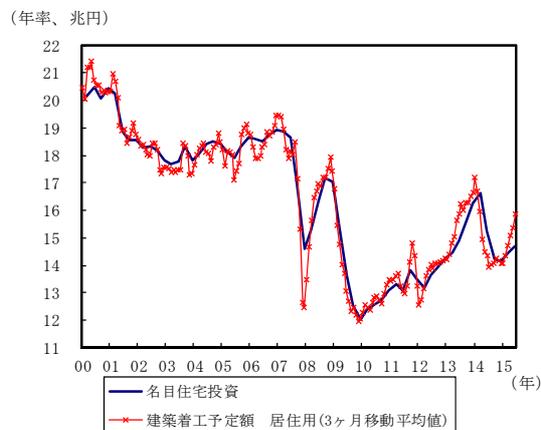
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

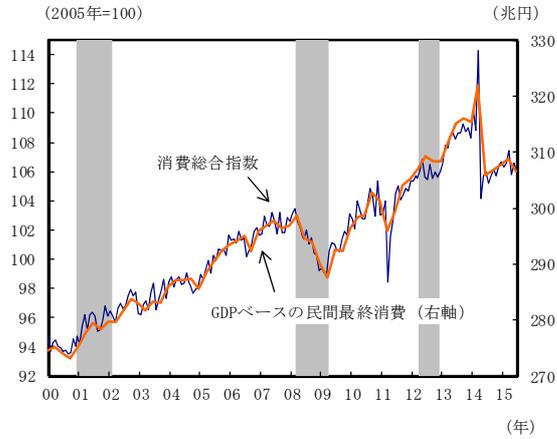
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

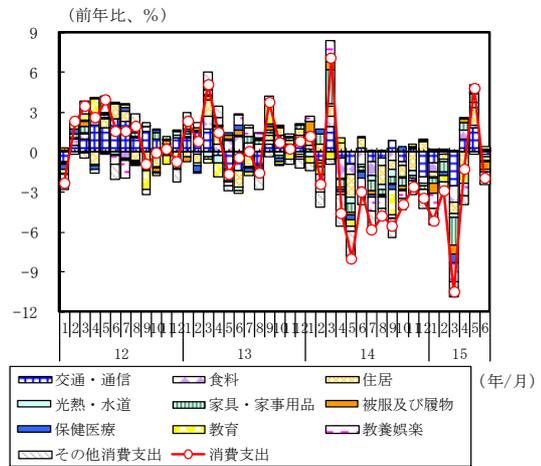
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



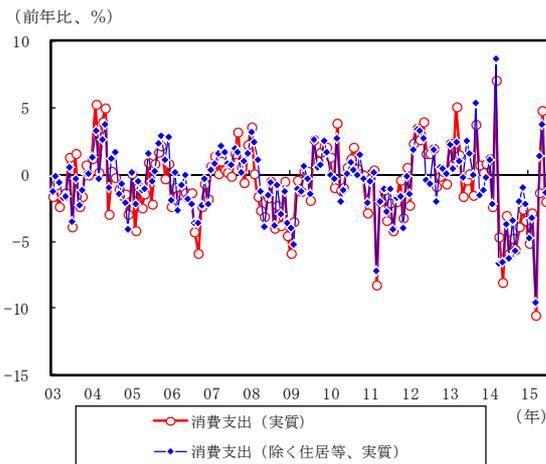
(注) シェードは景気後退期。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



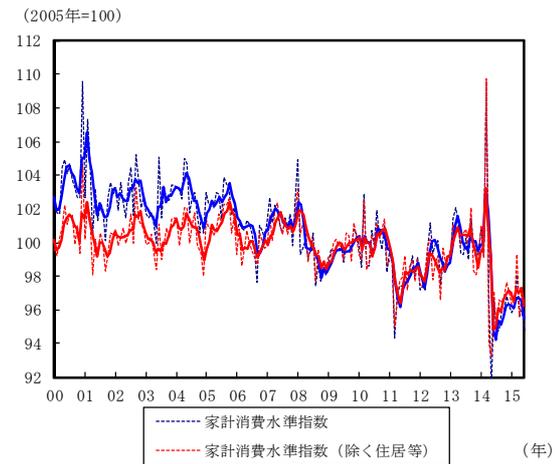
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



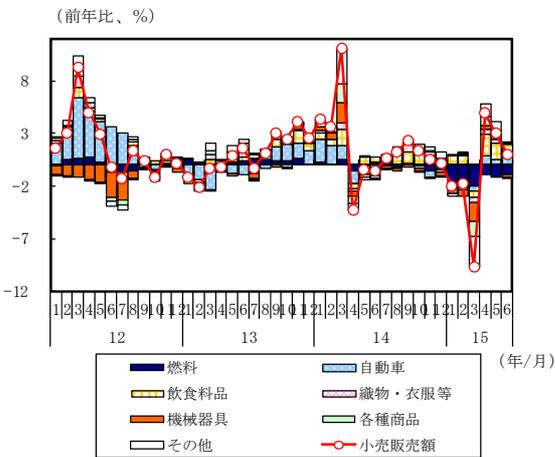
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



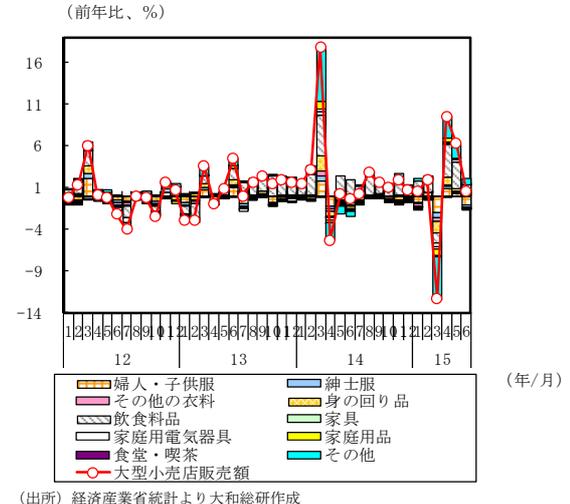
(注) 太線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

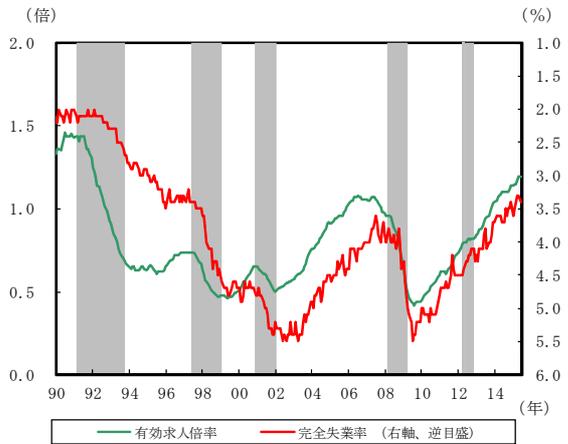
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

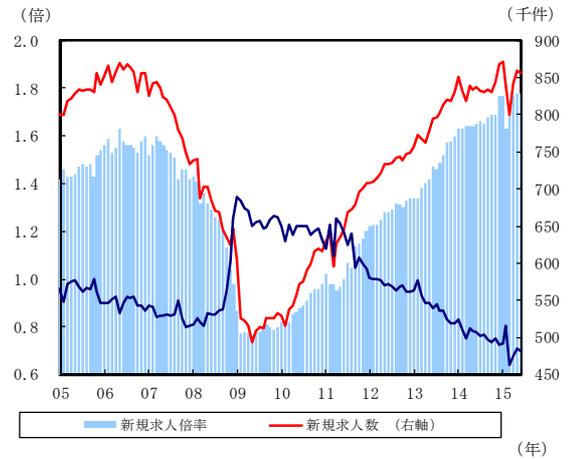
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



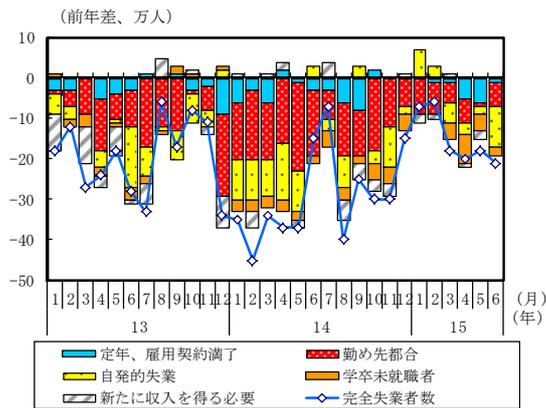
(注1) シェードは景気後退期。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



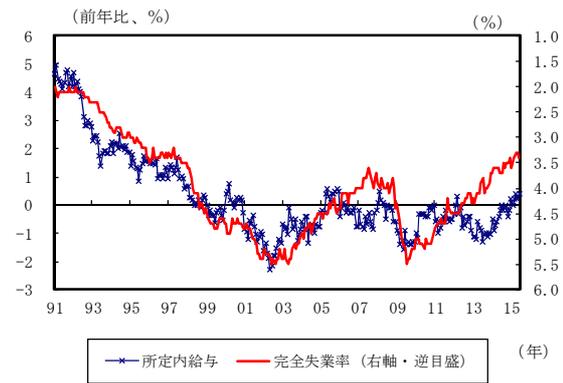
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



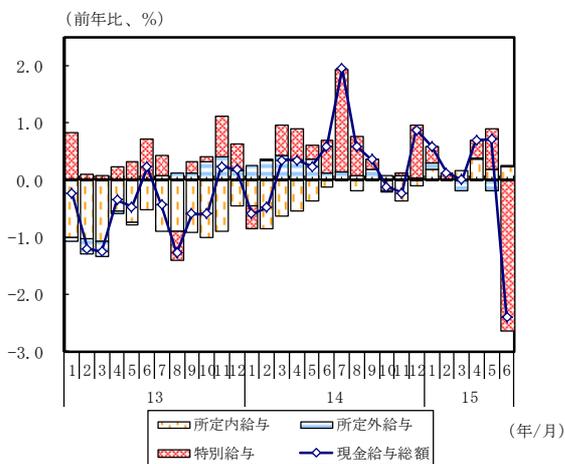
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



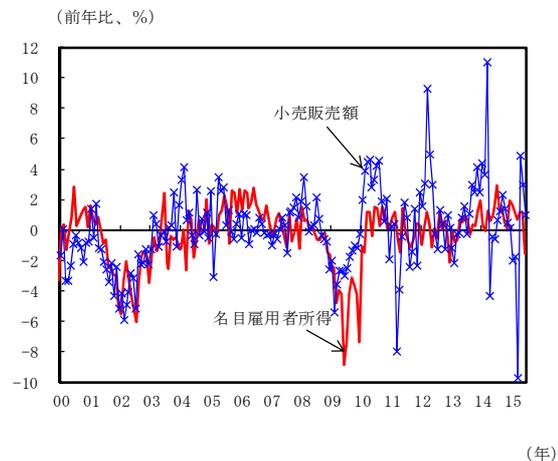
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

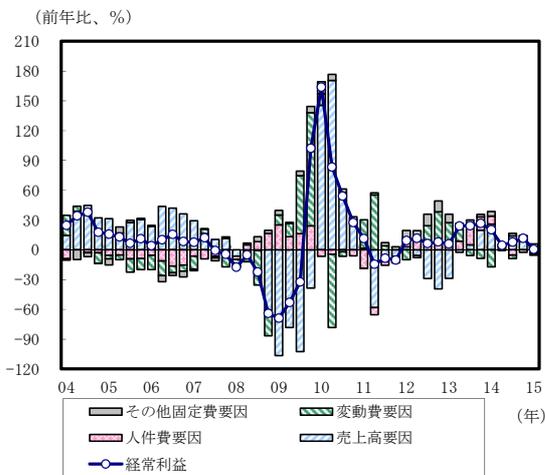
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与と総額×非農林業雇用者数。  
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

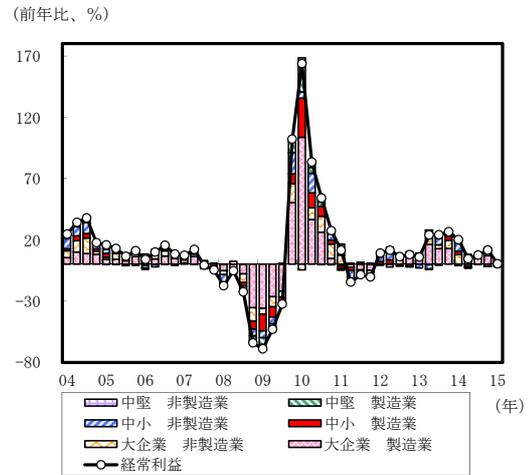
# 企業収益

経常利益の要因分解



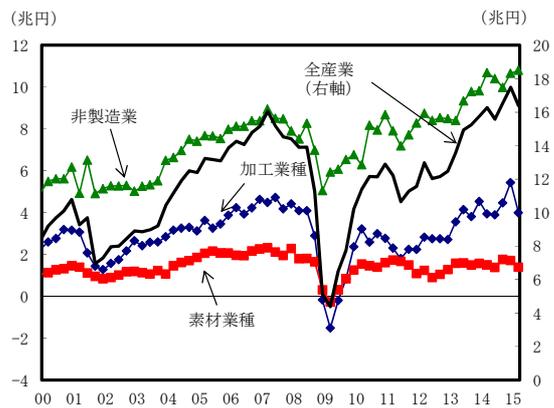
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



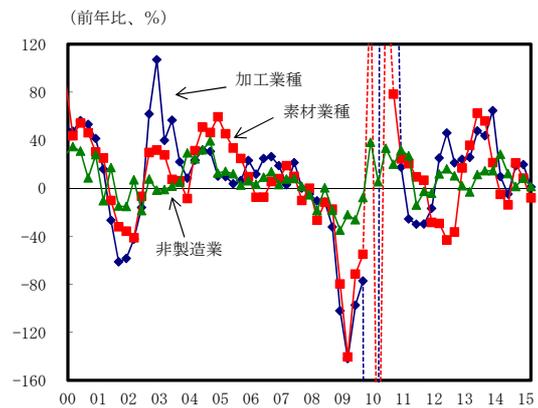
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



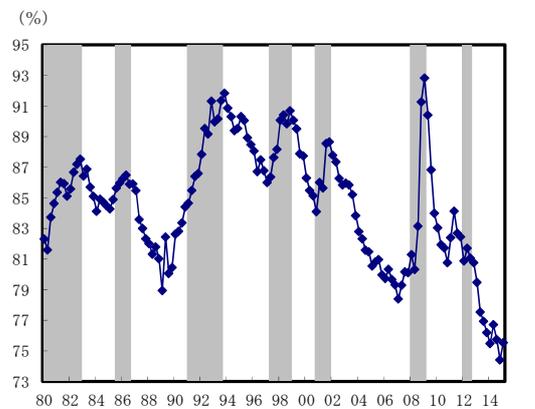
(注1) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、  
業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業 前年比



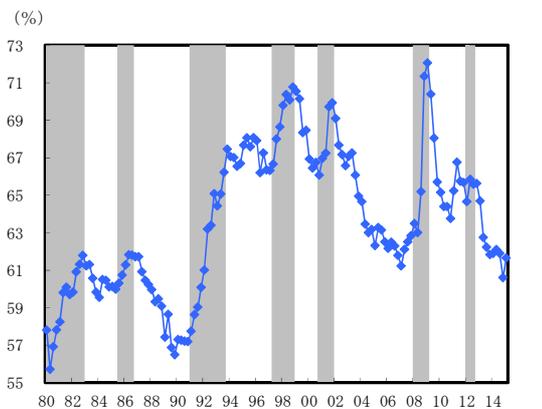
(注) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、  
業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェドローは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

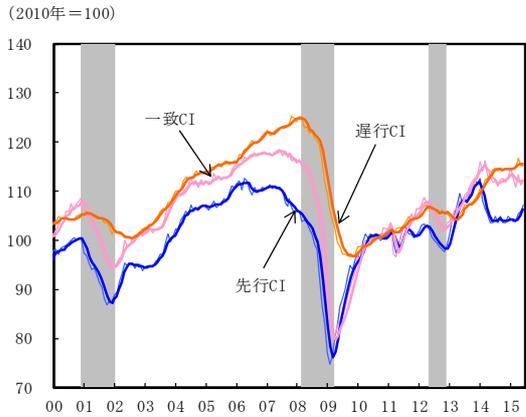
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェドローは景気後退期。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

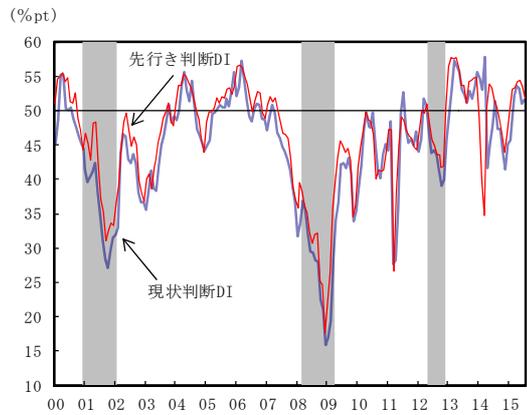
# 景気動向

景気動向指数の推移



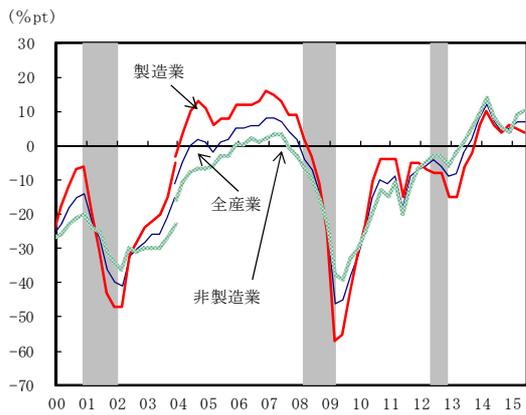
(2010年=100)  
 (注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
 (注2) シェードは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

景気ウォッチャー調査



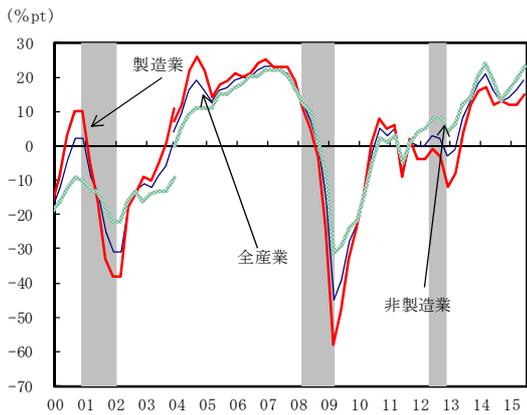
(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

日銀短観 業況判断DI 全規模



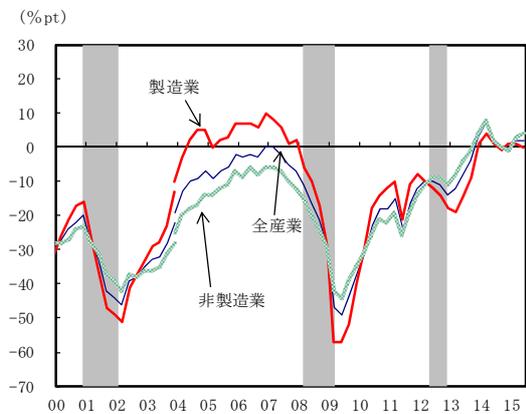
(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年)

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年)

日銀短観 業況判断DI 中小企業

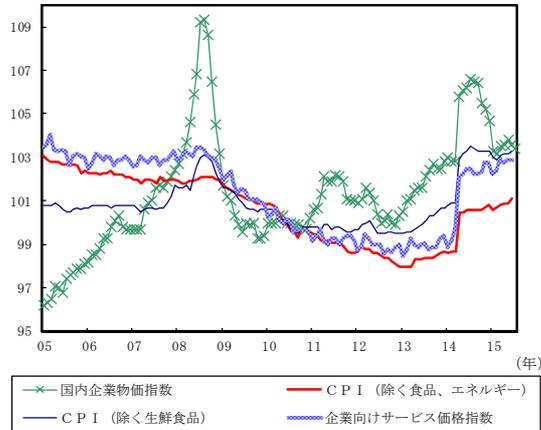


(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年)

# 物価

## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

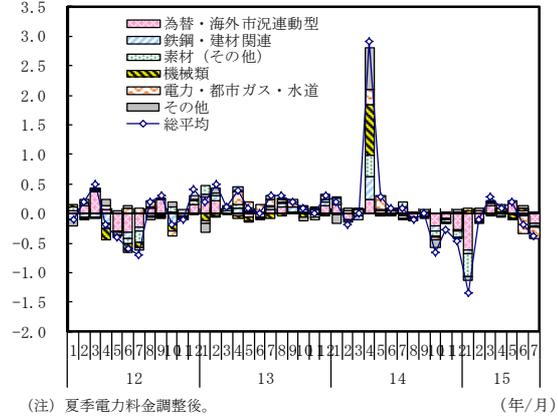
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 国内企業物価の要因分解

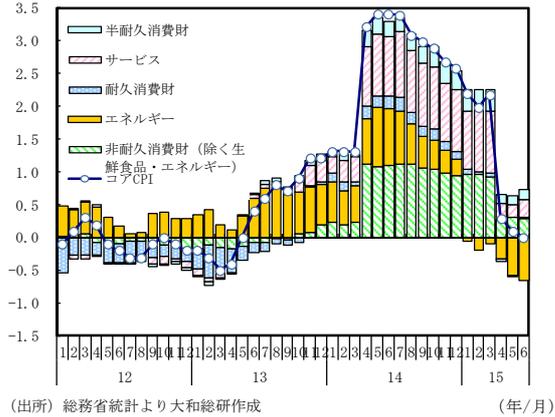
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解

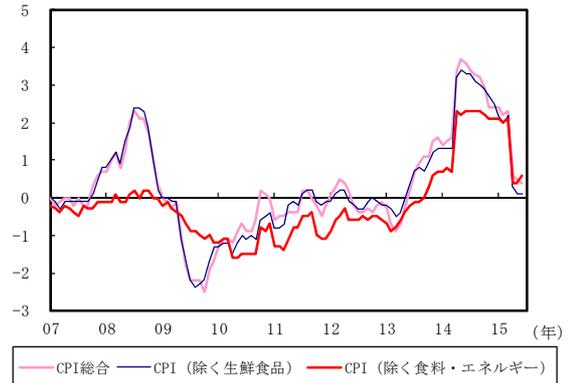
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成